

令和7年度 第2回北秋田市総合戦略検証会議 会議録

日時：令和7年8月25日（月）午前9時30分～11時00分

場所：市民ふれあいプラザ コムコム 多目的ホール

【出席委員】

伊藤晴樹、大穂耕一郎、加藤雄大、木村加奈子、近藤大介、佐藤真弓、佐藤幸生、千田匡、成田保、益田光、[座長] 三浦栄一（五十音順、敬称略）

【欠席委員】

張了了、長崎しのぶ、中嶋俊彦、成田耕介（五十音順、敬称略）

【部長等（説明員）】

三沢聡総務部長、西根弘樹財務部長、佐藤義隆市民生活部長、鈴木雅昭健康福祉部長、小松武志産業部長、益子和秀観光文化スポーツ部長、長岐孝生建設部長、金澤誠教育次長、松橋雅徳消防長

【事務局】

福嶋統総合政策課長、永坂洋男政策係長、菅原徳人主査

開会

【会議の概要】

1. 座長あいさつ
2. 協議事項

事務局（菅原主査）説明

- ①会議資料の確認と会議の進め方について説明
- ②当日資料1「効果検証シート（個票）（No.106、No.127、No.128^{※1}）」
当日資料2「目標値達成状況確認シート（令和6年度実績確定版）」
当日資料3「目標値達成状況確認シート（4カ年総括版）」の説明を行った。

※1：前回会議で実績値等未確定（集計中）の施策

（1）検証資料1

「第1回北秋田市総合戦略検証会議の意見・提言等事項一覧表」について

- ・一覧表を基に追加説明を生活市民部長より行った後で委員との質疑応答を行った。

市民生活部長）本市における地域運営組織（RMO）としては、令和7年2月に設立された「岳風協議会」がある。同協議会では、地域資源を活用した商品開発や農林地の保全管理、将来を見据えた実証研究などに取り組んでいる。活動にあたる財政支援としては、県の補助金に加えて、市からの立ち上げに係る補助金がある。

益田委員）私自身が立ち上げメンバーであるため、一部補足する。「岳風協議会」は戸島内、打当、山田の地域住民と移住者を合わせて約8名で運営されている。

また、大学教授を専門の指導員として招き、商品開発や農林地の保全管理、将来に向けた実証研究などの活動に取り組んでいる。

伊藤委員) 現在本市における RMO は「岳風協議会」の 1 団体ということで承知した。県内でも事例が増えてきているので、今後は連携も含めて市として RMO に取り組んでいただきたい。

三浦座長) 前回聞き逃した事項等も含めて、質問はあるか。

大穂委員) 以前から意見を述べてきたが、熊対策として専門人材を公務員として配置し、ハンターを雇用するなど、緊急時に対応できる職員の仕組みが必要な時期に来ているのではないか。中長期的に検討していただきたい。

産業部長) この件については、以前から議論があるところであり、かつては猟友会の会員数も多かった。しかし現在は減少しており、将来的には公務員による専門人材配置の必要性も出てくる可能性がある。人口動向や熊の出没状況を踏まえながら、今後の検討課題としたい。

(2) 当日資料 3

「目標値達成状況確認シート（4 力年総括版）」について

・委員との質疑応答を行った

三浦座長) 基本理念 3 「命のたいせつさを学び文化をはぐくむ豊かなまちづくり」については、これまでの 4 力年を踏まえると、関連指標が毎年低い数字で推移していたと考える。特に No. 92 「伊勢堂岱遺跡に関するイベントに参加したことの市民の割合」については、伊勢堂岱遺跡に関する取り組みや成果は、メディア等を通じて市民にも伝わっていると思われるが、次期計画においては、この KPI の設定に十分留意し、取り組みを進めていただきたい。

観光文化スポーツ部長) 対外的な取組としては、縄文まつりを年 1 回開催しており、昨年は過去最高となる 2,000 人以上の来場があった。指標の取り方自体にも課題があると認識している。縄文館も無料で楽しめる施設となっているが、昨年の祭りでは内陸線との連携が十分でなかった点が反省点である。今後は、遺跡近くの縄文小ヶ田駅を最寄り駅として徒歩圏内である点を活かし、一体的な連携を図っていきたい。また、地域住民の関わりやジュニアボランティアガイドの取組も一定程度定着しているが、世界遺産登録から時間が経過していることもあり、改めてテコ入れが必要であると考えている。

佐藤真委員) No. 70 「市内の医療体制について整っており満足している市民の割合」について、評価は A となっているが、訪問看護の受け入れが厳しい状況がある。9 月から事業を縮小する事業所もあり、大館市の事業者が北秋田市で稼働するという事案もある。市内の訪問看護シェアが増えても、市内事業者のシェアが減り、結果として市全体の訪問看護体制に悪影響を及ぼすのではないかと懸念している。

次に、No. 89 「就労移行支援事業の利用者数【累計】」については、D 評価となっている。市内に就労移行支援事業所が少ない状況にあり、関係機関との連携強化を取組内容に掲

げているが、障がいのある方や車いす利用者にとっては移動が大きな課題となっている。したがって、車いす対応の送迎車やタクシーなど、移動面の整備が必要ではないかと考える。

健康福祉部長) No. 70 に関しては、令和 5 年に市内の訪問看護事業所が閉鎖した。背景には人材不足があると伺っている。この課題を踏まえ、本年度から訪問看護師に対する奨励金制度を創設し、事業所を介さず個々の訪問看護師を直接支援する仕組みを始めた。従来、事業所が処遇改善に取り組んでも財源が伴わない現状があったためである。今後はこの取組を通じて人材確保につなげ、市内でのサービス提供体制の強化・拡充を図りたい。現状では人材確保は依然として難しいが、事業者と連携しながら解消に努めていきたい。

No. 89 については、障がい者の移動支援が一昨年から課題となっている。福祉タクシー制度の活用拡大も含め、庁内で検討を進めている。事業者による送迎の事例も一部にはあるが、市内では対応が難しい状況である。引き続き内部で検討を行い、移動面の課題解消に取り組んでいきたい。

(3) 検証資料 2

「北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 地方創生関係交付金 事業検証シート」について

- ・三浦座長から評価基準について説明を行った。担当課で予め自己分析を行った上で、検証会議で採点及び評価をする。検証会議での採点結果が 36 点以上なら「A」、27 点～35 点なら「B」、23 点～26 点なら「C」、22 点以下なら「D」という内容（各項目 5 点満点、45 点満点）。
- ・地方創生関係交付金事業（該当部署：観光課）について、担当課より説明を行った後で委員との質疑を行った。

事業名：「奥秋田サステナブルツーリズムプロジェクト」(説明：観光文化スポーツ部長)

近藤委員) 近隣自治体と連携して進めている事業ではあるが、自治体ごとに活動内容に個性が出ており、ばらつきがあるのではないかと感じる。例えば大館市では滞在型のモニターツアーを実施しているが、自治体間での連携は必ずしも多くないように思う。飲食業を含む事業者とも連携を強化することで、受け入れ体制が地域に根付いていくのではないかと考える。

観光文化スポーツ部長) マタギツアーやロングトレイルなどについては、益田委員をはじめ関係者の協力を得ながら進めている。旅行業の資格を有するまちづくり観光協会とも連携しており、将来的には DMO を目指しながら、協会とともに取組を推進していきたいと考えている。

加藤委員) インバウンド対応として、多言語パンフレット等の準備も重要であるが、サービス提供側のインバウンド対応も踏まえた準備や整備が必要ではないか。市として関連する支援はあるのか伺いたい。

大穂委員) 関連した質問となるが、道の駅あには現金決済のみである。将来的にはキャッシュレス化も検討する必要があるが、その方向性についても伺いたい。

観光文化スポーツ部長) まず加藤委員からの質問に対してだが、インバウンドの来訪者が増えることで、事業者側も対応せざるを得ない状況が見られる。今後も受け入れ態勢は徐々に充実していくと考えており、市としても事業者へのサポートを継続的に行っていきたい。

次に大穂委員からの質問に対してだが、キャッシュレス化の課題は認識しており、商工会と協力して導入の方法を検討している。手数料の問題もあり、導入の是非も含めて検討中である。

大穂委員) 道の駅におけるキャッシュレス化は重要であるが、単なるシステム導入だけでは味気なくなる。人と人のやり取りがある方が、旅行者の満足度向上につながるのではないか。

伊藤委員) 2つ質問がある。1つ目は教育旅行の実績値は、4市町村での累計の数値となっているのか。次に、教育市場の実績値が前年より大きく上昇しているが、その要因は何と考えられるか。

観光文化スポーツ部長) 教育旅行の実績値は、4市町村の合算での数値となっている。実績が上昇している要因としては、大館市と小坂町の教育旅行への取り組みが考えられる。大館市では、きりたんぼづくりを体験できる「陽気な母さんの店」などがある。小坂町では、近代化産業遺産群などの歴史的建造物や、リサイクル産業の体験などがある。これらが要因で前年より高くなっていると考えられる。

三浦座長) 大館市では、ふるさとに生きる基盤を培い、その基盤の上に自らの人生の指針を描く『ふるさとキャリア教育』も好評である。

■担当課による自己分析

34点（内訳：妥当性評価12点、有効性評価12点、効率性評価10点）でB評価

■検証会議での採点結果

35点（内訳：妥当性評価12点、有効性評価12点、効率性評価11点）でB評価

(4) その他

三浦座長) 全体を通して意見等はないか。

千田委員) 戦略4「住み続けたい、安心を築く地域社会の形成」の4か年総括での実績値について、全体の項目がA評価である。総合戦略の合計値として69項目のうち45項目がAとなっており、取り組みが十分なのかという客観的な感想を持った。D評価の施策についても庁内外でも着目することが重要と考える。また、項目の周知・認識にあたって、市民に認識する機会を増やすなど、周知にもさらに取り組んでほしい。

成田委員) No. 36, 37の市役所における男性職員の育児休暇に係る施策について。ハローワークの事例を参考として紹介したい。ハローワークでは男性職員の育児休暇取得率が約92%となっており、メールマガジン等で好事例も紹介している。職場での取得意識の改革や環境づくりが重要であるとする。

益田委員） 現行計画の検証と次期計画の今後の進め方を確認したい。

事務局） 現行の総合計画は今年度までで、今年度実績を踏まえ来年度に検証を行う。現行計画の検証はこれで終了する。次期総合計画は令和8年度から策定を開始する予定である。

益田委員） 北秋田市の就労者数の中でマタギの人数も把握できるようにしてほしい。次に基本理念3「命のたいせつさを学び文化をはぐくむ豊かなまちづくり」の達成率が50%と低い点を踏まえ、R8の目標設定にも考慮してほしい。具体的には、芸術・スポーツ面での充実や投資も進めてほしい。また、空き家と宿泊施設対策について、阿仁への移住希望者もいるが、水回りのメンテナンス等に出ていく人もある。活用可能な空き家が不足している。研究者の1か月住み込みの事例もあるため、空き家のマンスリー利用等も検討してほしい。最後に、エリア別の目標設定も総合計画に必要なではないか。エリアに着目した目標設定の検討をしてほしい。

佐藤幸委員） 県の立場からの意見として、全体的に高い評価項目が多いと感じる。達成度合に限らず、KPIの設定に留意しつつ取り組みを進めるべきである。観光と熊の対策についても、市と同じ方向を向いて進めたい。

木村委員） 目標設定については、市民がイメージしやすいよう、KPIの具体化が重要であると考え

近藤委員） 第3次総合計画への提言として、評価の仕方はKPI設定で柔軟に行えるが、課題設定も同様に重要である。商業面の例として、戦略1「産業振興による仕事づくり・稼ぐ地域づくり」のNo.10「起業・創業者数【累計】」やNo.20「増設事業所数【平成28年度以降の累計】」など新規に着目した設定もあるが、衰退防止の観点から、廃業防止や後継者不足への対応など、課題に基づく指標も盛り込むべきであると考え

三浦座長） 質疑等ありがとうございました。それでは、頂いた意見を私と事務局でまとめて皆さんに報告する。

閉会